

特集「新潟県の教育行政のいまと問題点」の

編集にあたって

— 編集 部 —

十二月五日の新潟日報に「総合学習」についての記事で日報の編集委員が「県教委の対応に疑問！説明不足の方針決定！吸い上げぬ県民の意見」という見出しで県教委が「地域課題への情報や問題意識を県民と共有せずに結論だけを示す……」ことを批判していました。昨今の「教育改革」の施策の展開でも同じ危惧を感じます。施策を県民の立場で吟味し、その施策の実施にいたる過程に県民が参画してゆく方向は中教審答申の『今後の地方教育行政の在り方』が提起した方向です。中教審の提起は校長権限の強化がひとつの狙いですが、いずれにしても「住民参加」がひとつのキーワードです。編集部は県民がこれらの施策にそれぞれの地域から関わってゆく道筋をさぐる一助になればと、現時点の可能な限りの資料と実情報告をこの特集にのせました。

不登校の子どもの数が全国水準よりきわだって多いことからもうかがえるように、新潟県が抱える教育問題は山積していて「教育改革」は子どもと親にとって切実な願いです。この数年の間、矢継ぎ早に県教育委員会から「教育改革」の施策がうちだされてきました。県議会、市町村議会も地域住民の世論の動向も勘案しながら新潟県の教育の改善の道を探っていくことでしょう。

学級規模「一クラス四〇人」をそのままに、専門高校を激減させ、高校を統廃合する等々の方向をかかげる「高校整備計画」の立案と実施方法の問題、地域の代表を学校教育計画立案に参画させる「チャレンジ21教育推進運動」の展開の課題がいまの改革の焦点になっています。これらの施策は打ち出されたばかりでどのように展開されて行くか先はなかなかみえません。